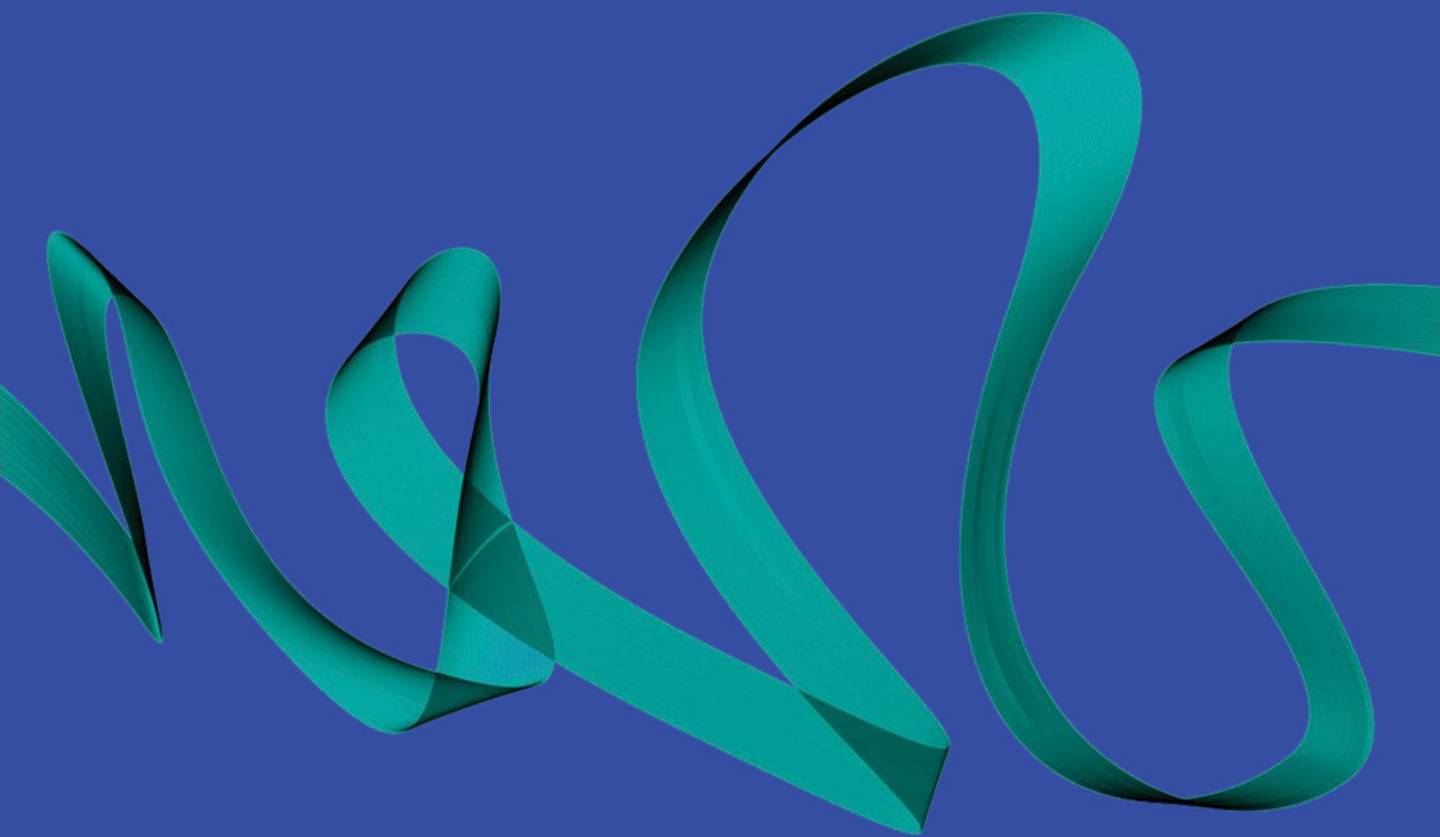




ミャンマーにおける自動車産業



イプソス・ビジネス・コンサルティング
構築・競争・成長

目次

旧型自動車に見るミャンマーの魅力	3
ミャンマーにおける自動車史	3
新しい車が走る光景はヤンゴンでは日常になりつつあります	4
ミャンマーにおける自動車の課税税率表	5
ミャンマーの自動車登録台数	6
ミャンマーの事業部門における自動車ロジスティックニーズを満たすものは何か？	7
ミャンマーにおける自家用車所有	8
ミャンマーにおける州・地域別の自動車種類（2013年2月現在）	9
ミャンマーにおける世界的な自動車メーカーミャンマーの自動車産業のチャンス	11
改定版 セダン(乗用車)のCIFレート	14

お問い合わせ先



タイ・ミャンマー担当コンサルタント
チュウ・スワ・リン (Kyaw Swa Lynn)
myanmar.bc@ipsos.com

イプソスビジネスコンサルティングによる自動車調査・コンサルティング

イプソス・ビジネス・コンサルティングは事実に基づいた調査・コンサルティングを提供し、世界中の優良企業、政府関係機関から信頼を受けています。国内外の企業や政府関係機関が世界的に新興国や先進国市場でビジネスを構築し、競争し、成長する過程で、当社は事実に基づいた市場分析をご提供することによって、支援させて頂いております。

イプソス・ビジネス・コンサルティングは、1994年香港に最初のオフィスを開業して以来、特にアジアを中心とした独自の歴史と経験を誇りとしています。当社はこの何年にもわたり着実にアジア太平洋地域から欧米へと事業を拡大し、最近ではアフリカで初のオフィスを開業しました。当社は、アジア太平洋地域における市場情報提供会社からスタートし、今では世界85カ国に拠点を置くグローバルなイプソス・ネットワークの統合的部門として活動しています。また、当社の自動車分野における事業は1990年代にさかのぼり、アジア太平洋地域全域に展開する自動車メーカーに対し、調査やコンサルティング・サービスを提供する有力な企業として設立されました。現在当社のサービスは、自動車OEM、建設車両OEM、自動車部品、潤滑油・塗装・コーティングといった関連産業を網羅しています。

イプソス・ビジネス・コンサルティングは、自動車市場における現状に基づいた実践的アドバイスを提供することにより、自動車産業でビジネスをおこなう企業の皆様への支援を続けています。当社は自動車市場で20年以上の経験を有し、最適な地勢的優位性と、地域全体における確固たる経験をもって、皆様へのサービス提供をおこなっています。

詳細な情報をお知りになりたい方はこちらまでお問い合わせください。 automotive.bc@ipsos.com

2013年11月

本文書に含まれる情報は一般的な情報であり、いかなる個人や実在の事項を言及するものではありません。正確かつ時宜を得た情報提供に努力していますが、このような情報を受けた時点で正確であること、また将来にわたり正確であることを保証するものではありません。このような情報を利用する際は、必ず専門家による特定の状況検証の後、適切なアドバイスを受けてください。

©2013年 イプソス 無断転載禁止 本資料にはイプソスの機密情報と独占情報が含まれます。当社に対して書面による事前の許可なく、公開、または複製することを禁じます。

www.ipsosconsulting.com

旧型自動車に見るミャンマーの魅力

ミャンマーを訪れた人がまず気づくのは、旧型自動車が依然としてこの国の通りを走っていることです。ミャンマーの技術の精巧さは有名で、部品交換なしで耐用年数以上にそのコンディションを維持する車もあります。

新たな自動車輸入規制緩和の恩恵を受けて、多くの旧型車は引退を余儀なくされ、一部はミャンマーにおける自動車史をしのぶ観光資源として活用されています。

ミャンマーで最初の自動車が走ってから、長い月日が経ちました。それは英国統治下の時代にさかのぼります。ミャンマーの自動車産業は大きな変遷をとげ、ある意味独特なこの国の歴史を反映しています。

ミャンマーにおける自動車史

- 1905年 自動車はミャンマーに輸入され使用されたとの最初の報告がされました。¹ 牛車しか見たことがないミャンマーの人々にとって、これは驚くべき光景であったに違いありません。
- 1914年 インドの自動車法により自動車産業に秩序がもたらされました。² これはインドにおける自動車関連の定義や法律、規則を定めたものです。当時ミャンマーは英国領インドの一部だったため、同じルールが適用されました。
- 1915年 ミャンマーにおける自動車の規則が導入されました。³ これは特にミャンマー向けに起草・導入されたものです。
- 1956年 世界最大手自動車メーカーであるトヨタがアジアで海外販売をスタートしました。第2次世界大戦の賠償金の一部として、22台のランドクルーザー（トヨタJ20シリーズ）がミャンマーに発送されました。⁴
- 1962年 ミャンマーにおける自動車台数は約30,000台に達し、道路渋滞が見られるようになりました。⁵
- 1962年 社会主義時代、政府の自動車輸入規制により新規の輸入台数は減少しました。
- 1979年 政府が自動車輸入を許可しました。一般人、水兵、政府奨学金による海外留学生、在外のミャンマー大使館に勤務する外交官を対象とし、外国滞在中3年ごとに1台輸入可能というものでした。
- 1983年 上記の有資格者に対し、年1台の輸入が許可されました。
- 2011年 政治的・経済的環境変化により、新政府は安全性と環境問題への配慮から、古い自動車を道路から一掃し、新型に置き換えるプランを始動しました。古い車のオーナー（登録年によって分類）に対し、生産年を1999年から2006年に限定した新型自動車の輸入許可を与えました。この計画により、2012年8月時点で総計58,711台⁶の輸入許可がおりました。
- 2012年 自動車輸入が難しい市民に対しては、国内の公認ショールームで自動車の購入が許可され、ついにショールームでのビジネスがスタートしました。ショールームの運営は、ミャンマーの政府系銀行に100万ドルを預け委託販売方式です。ヤンゴンには約200箇所の販売センターがあり、30台から300台の様々な種類の自動車を揃えています。⁷ 他の主要都市にもオープンしていますが、まだ小規模です。

¹ 出典：文献『The firsts in Myanmar』Green Trail Tours 著

² 出典：ミャンマー自動車交通部

³ 出典：ミャンマー自動車交通部

⁴ 出典：トヨタグローバル

⁵ 出典：文献『The firsts in Myanmar』Green Trail Tours 著

⁶ 出典：ミャンマー商務省

⁷ 出典：ミャンマータイムズ

⁸ 出典：タイ税関

新しい車が走る光景はヤンゴンでは日常になりつつあります

そして今、新しい車の買い替えが進み、モダンな自動車走る光景は、ヤンゴンでは急速に日常化しています。

資本主義と市場自由化が進んだミャンマーに、多くの国際的自動車メーカーがビジネスの拠点を移しました。外国投資法の規制緩和や新たに進む法制化などの影響を受け、ミャンマーにおける自動車産業は今後数年で全面的な変貌を遂げるでしょう。

BMW、フォード、ゼネラルモーターズ、現代、起亜、ベンツ、日産、スズキ、タタ、トヨタ。これらはミャンマーにおいて公式にブランドの地位を確立した主な自動車メーカーです。そのほとんどは、ミャンマーの商業中心地であるヤンゴンを拠点とする地元ミャンマー企業と提携し、ショールームやサービスセンターを通じて展示販売をおこなっています。

ミャンマーにおいて自動車を購入・輸入することは第一歩にすぎません。税金が自動車購入費用の半分を占めるほど高いのです。輸入関税率を比較すると、隣国タイでは高級車に対して運賃保険料込で80%（加えて基本的な税金が約52%）と高い税率になっています⁸。タイ国内で製造された自動車は関税が免除されるため、国内シェアの大半を占めています。

⁸ 出典：タイ税関

ミャンマーにおける自動車の課税税率表

ミャンマーにおける自動車の課税制度は複雑で、頻繁に変動します。購入時には、所轄部門の職員に最新の税制を問い合わせることをお勧めします。

表1.1:ミャンマーに中古車を輸入する場合の輸入関税と商業税⁹

	HSコード	関税	商業税
運転手を含む10人以上の座席に分類されるバス	87.02	3%	5%
モーターホーム、セダン、ワゴン、ハッチバック、バン、ピックアップトラック 排気量2,000cc以下	87.03	30%	25%
モーターホーム、セダン、ワゴン、ハッチバック、バン、ピックアップトラック 排気量2,000cc以上	87.03	40%	25%
救急車	87.03	1%	5%
ピックアップトラック、ボックストラック、ダンプカーなど商品運送目的の自動車	87.04	3%	5%
クレーン車、トラック、移動式ドリル車、消防車、コンクリートミキサー車(特殊車両)	87.05	1%	5%
ブルドーザー、採掘機、ローダ、モーターグレーダー、ローラー車など(重量車両)	84.29	1%	5%

キャンピングカー、セダン、ワゴン、ハッチバック、バン、ダブルカーがタクシーとして使用する目的で輸入された場合、輸入関税は3%で、商業法は25%です。一般国民へのサービス供給、または国の発展に寄与する目的で使用される自動車に対し、税率を低く設定しています。

個人使用目的で輸入される自動車は公共使用目的より高い税率が課せられます。つまり自家用車を輸入する人々は可処分所得が高いということです。自動車に対する高い税金は、自家用車の輸入台数を制限するための措置としてこれまで適用されてきました。

輸入関税はミャンマー商務省によって発行されたCIF(最低保険料込運賃価格)に基づいて計算されます(本書の最終頁を参照)。商業税は輸入関税を加算後の総額の上限で計算されます。

2012年以前に製造された自動車、および排気量1,350cc以下の自動車については、CIF5,000ドルで申告・輸入されます。商務省が定めた輸入車リストに含まれない中古車のブランドとモデルは、ワン・ストップ・サービス委員会(OSS)会議を経てCIFが決められます。OSSには商務省管轄の貿易局長、内国運輸省、税関、外国貿易銀行やミャンマー投資商業銀行が含まれます。

規則や規制も明確化され、今後最終的に強靱で強固な国内生産供給体制が現実化するまでは、自動車輸入は増加し続けるでしょう。IMF(国際通貨基金)によれば、ミャンマーのGDP(国内総生産)も年約7%の成長が予測されています。経済成長にともない労働需要も高まり、平均的な国民の購買力も増加していくでしょう。他の国々でも見られるように、生産性の増加によって、より広い家や、より高価な自動車・オートバイを購入できるような中産階級を生み出しています。

⁹ 出典:ミャンマー商務省

自動車オーナーはまた、鉄道運輸省管轄の自動車交通局に対して自動車登録費用も払わなければなりません。これは登録時にのみ支払う費用です。

表1.2: ミャンマー自動車道路初期登録税¹⁰

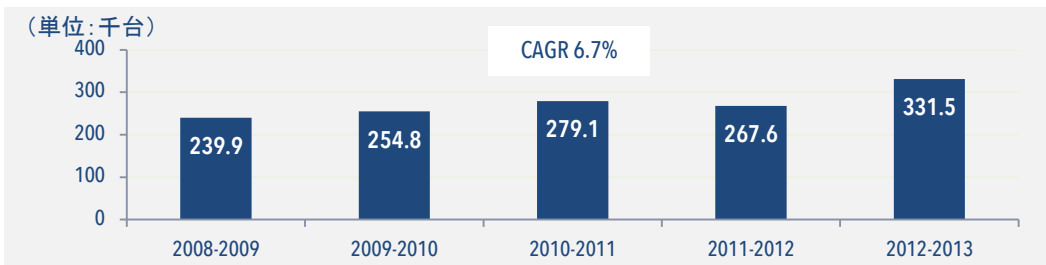
	排気量	自動車登録税
ピックアップトラック、ボックストラック、大型トラック、ダンプカー等商品運送目的の自動車	すべて	CIFの5%
運転手を含む15人以上の座席に分類されるバス	すべて	CIFの5%
モーターホーム、セダン、ワゴン、ハッチバック、バン、ダブルキャブ	1,350 cc以下	CIFの50%
モーターホーム、セダン、ワゴン、ハッチバック、バン、ダブルキャブ	1,351 cc以上2,000cc以下	CIFの80%
モーターホーム、セダン、ワゴン、ハッチバック、バン、ダブルキャブ	2,001cc以上5,000cc以下	CIFの100%
モーターホーム、セダン、ワゴン、ハッチバック、バン、ダブルキャブ	5,000cc以上	CIFの120%

ミャンマー政府の資料はすべて会計年度基準で記録されています。ミャンマーの会計年度は4月1日から翌3月31日までです。

今や新しい時代の幕が開き、ミャンマーへの自動車輸入台数は激増し、ヤンゴンやマンダレーにおいても他のASEAN諸国のように交通渋滞に直面しています。

ミャンマーの自動車登録台数

図1.1: ミャンマーにおける乗用車登録台数¹¹



購買力をもつ層の潜在的需要が解き放たれ、輸入規制緩和を受け、2012年から2013年に登録された乗用車は約20%増加しました。一般的に過去5年間の年平均成長率は6.7%です。2011年から2012年、年式の古い自動車を買替えるよう政府による計画が実行され、登録自動車台数にもわずかながら減少傾向が見られました。この計画は40年以上経過した自動車を対象としていましたが、その後30年から40年、そして20年から30年と範囲が広がっていく予定です。

この計画により自家用車の登録税引き下げが導入され、購入者の意欲も促進されました。ミャンマーで新車を輸入する際、購入から実際に到着するまでに6か月から8か月かかりました。前述のとおり、この計画は2012年の新規制による変更を受け、自動車輸入市場はいつそう開放されました。

¹⁰ 出典: 商務省

¹¹ 出典: 計画経済開発省



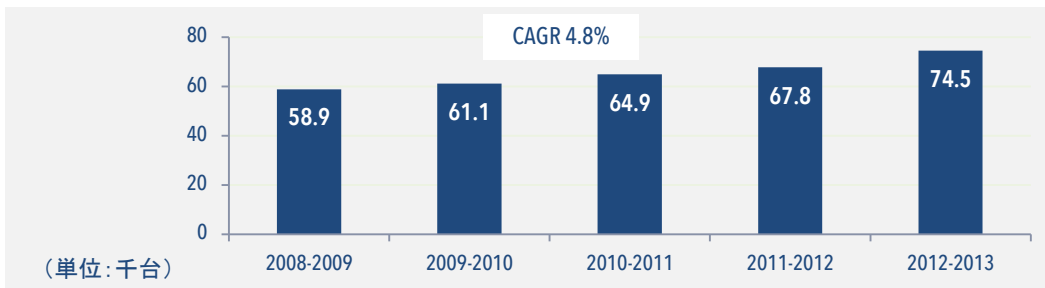
写真1: 2013年のヤンゴン、道路の風景(出典:IPSOS)無断転載禁止

自動車の流入は今後も継続するでしょう。短期的には、日本からの中古車輸入が中心になります。そして次第に、世界の自動車メーカーがミャンマーに展開するショールームから新車が発注されるという仕組みへ転換していくでしょう。

ミャンマーのビジネス向け分野における自動車ロジスティックニーズを満たすものは何か？

ミャンマー経済を牽引する自動車ロジスティックのビジネス向け分野に話を移します。ここでの問題は「ミャンマーのビジネス向け分野における自動車ロジスティックニーズを満たすものは何か？」です。

図1.2: ミャンマーのトラック登録台数

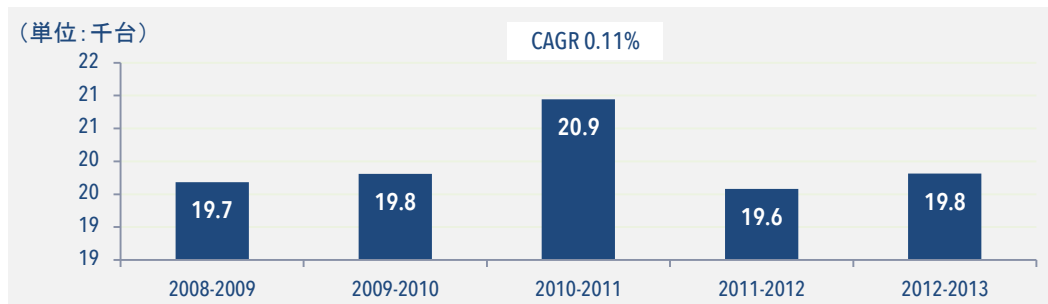


2012年から2013年にかけて、ミャンマーのトラック登録台数はすでに10%増加しています。現在、トラックは伐採や採鉱といった天然資源を採掘する産業で使用されています。ミャンマーの採掘産業はほとんどが海外直接投資をうけてきており、商用トラックのニーズを激増させる大きな要因になりました。今までミャンマーでは、年式の古い日野のトラックが一般的でしたが、より近代的な運材トラックへと変わりつつあります。この国の近代化にともない、トラックの需要が増え続けるでしょう。多くの工場や生産拠点が建設されているミャンマーで、トラックはコンテナや貨物を運搬するために必要不可欠となっています。

ミャンマーにおける自家用車所有

ミャンマーにおいて自家用車を所有することは、多くの国民にとって収入の範囲を超えたものです。1人当たりのGDPは2013年現在1,400ドルで¹²、依然として移動手段は公共交通に依存しています。

図1.3:ミャンマーにおけるバス登録台数



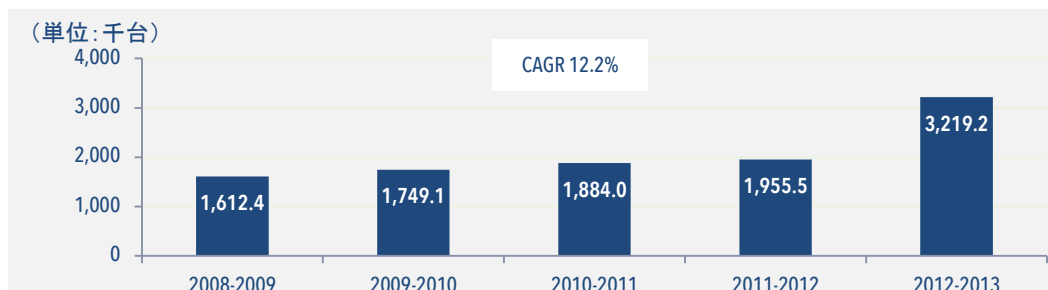
これまで、ミャンマーのバスは非常に旧型でした。第2次世界大戦で使われていたものを民用に転換し、シエビー製C15トラックへと受け継がれていました。

近年の都市化と近代化により、これらのバスはヤンゴンでは禁止され、新しいバスへの置き替えが進んでいます。こうした政策の影響を受け、2011年から2012年のバス登録台数は下落しています。国内で使用する輸入燃料を節約する政策により、ミャンマーのバスは圧縮天然ガス(CNG)車に転換されてきました。近年は韓国や日本からバス車両を輸入しています。ヤンゴンは2030年までのメガシティ(人口1,000万人以上)実現を目指しており、地方から多くの人々が流入し、公共交通手段の需要も増加し続けるでしょう。

最近、バス・ラピッド・トランジット方式(BRT)のヤンゴンへの導入が発表されました。まずはヤンゴンのPyay通りのルートで、特定バスレーンにも十分な幅があります。ヤンゴン地方運輸局長によると、運賃は均一料金で、バスは圧縮天然ガスで走行する予定です。

ミャンマーで暮らす多くの国民にとって、自由に移動できる交通手段といえば、最初はオートバイでした。オートバイは発展途上国に最初に登場した経済的な交通手段であり、経済発展により多くの雇用が生み出され、多くの人々の収入が増加し、こうした交通手段の需要はますます増えていくでしょう。

図1.4:ミャンマーにおけるオートバイ登録台数



2003年、前政権によってオートバイ使用禁止令が出され、今もそれは有効です。ヤンゴンでは、オートバイは事件に関わる警察任務のような一定の政府公務のみにしか使用されていません。いかなる乗客を乗せることも、ヤンゴン郊外のオートバイ使用も許可されていません。ミャンマーにおけるオートバイ需要の中心は、ミャンマー第2の都市マンダレーです。最近の経済発展をうけて、輸入量は2012年から2013年で約40%増加しました。

¹² 出典: CIA ザ・ワールド・ファクト・ブック

ミャンマーにおける州・地域別の自動車種類 (2013年2月現在)

表2: ミャンマーにおける主要自動車登録台数 (2013年2月)¹³

州・地域	自家用車	トラック (軽関税)	トラック (重関税)	乗用車	オートバイ	実用車	重機	合計
ネピドー	8,155	561	1,232	858	30,827	699	97	42,429
ヤンゴン	194,926	16,831	11,942	10,998	110,547	1,539	262	347,045
マンダレー	49,437	4,770	10,177	2,222	910,070	7,640	107	984,423
バゴー (東部)	2,327	375	1,575	382	141,030	822	62	146,573
バゴー (西部)	1,420	573	1,491	125	125,987	423	18	130,037
サガイン	5,923	2,171	3,615	1,378	391,222	982	76	405,367
シヤン (南部)	6,163	776	1,465	377	194,131	3,357	16	200,128
シヤン (北部)	6,532	316	2,342	344	146,445	3,975	21	159,975
シヤン (東部)	2,188	212	269	136	98,637	3,535	8	104,985
モン	2,606	495	847	281	183,403	1,506	11	189,149
マグウェ	3,693	1,095	3,046	634	288,933	1,006	10	298,417
タニングーリ	1,568	568	431	304	121,869	1,233	22	125,995
エーヤワディー	1,212	529	1,084	815	200,146	3,571	1	207,358
カチン	2,257	270	1,460	99	106,226	2,645	12	112,969
カヤー	1,011	205	416	95	72,422	1,097	59	75,305
ラカイン	548	260	238	141	26,060	312	-	27,559
カヤー	469	97	338	89	39,699	256	16	40,964
チン	163	22	77	31	10,626	18	-	10,937
合計	284,441	30,126	42,045	19,309	3,198,280	34,616	798	3,609,615

注記:

自家用車: 私用目的の登録自動車
 トラック(軽関税): 積載量3トン以下
 トラック(重関税): 積載量3トン以上
 乗用車: 商用車(タクシー、バスなど)
 実用車: 小型農業万能車
 重機: 建設機械

ミャンマーにおける自動車所有は、国内の人口密度分布と関連しています。人口密度が高い地域ほどより多くの経済活動があり、自動車の台数も増えています。

自家用車を所有しているのは、ヤンゴンやマンダレーといった主要都市において専門的職業に就いている人や経済的特権を持つ人たちです。この2都市は経済的に最も発展し、道路状況も良くセダンも走りやすい道です。ネピドーは新しく建設された首都なので、ここでも自動車の増加がみられます。自動車販売、サービス、部品供給、支援産業などは、まずこの3都市に焦点を当てるべきです。バゴー、サガイン、シヤン、マグウェは主要都市より人口は少ないものの、依然として大きな潜在性を持っているので、第2段階として考えるべきです。

バゴーは、ヤンゴンから約100キロと最も近い商業都市です。ハンタワディー新国際空港は世界に通じるミャンマーの新しい玄関口として、バゴーに建設することが発表されました。ヤンゴン・マンダレー高速道路も、バゴーから開通しました。近い将来、自動車関連産業はバゴーでも繁栄するでしょう。

サガインは、マンダレーに隣接し、カチン州の山岳地域に入る前の最後の拠点です。南部サガインはマンダレーに隣接しているので、生産力を有し経済発展が見られます。

¹³ 出典: ミャンマー道路交通管理局

図2: 自動車台数が多いミャンマーの主要都市 (出典: Ipsos Analysis)



ミャンマーにおける州・地域別の自動車種類(2013年2月現在)

シャン州は規模が圧倒的に大きく、多数の自動車を有しています。ここは丘の多い地域で、南シャン州で暮らす多くの人はマンダレー、もしくは中国に接している北シャン州と近い関係にあります。

マグウェはマンダレーと新首都ネピドーの間に位置し、中央ミャンマーにおける交通の要所の1つです。この地域には多くの油田があり、ミャンマー国内では最も大きい天然ガス埋蔵量を有しています。

また、モン地域は南ミャンマーの玄関口で、自動車産業にとって魅力ある商業的潜在性を持ち、多くの子会社もあります。この地域の重要な都市であるモラミヤインはミャンマーで4番目に大きな都市で、現在南ミャンマー地域に物資を運ぶ流通地点となっています。

軽トラックは日本からの輸入が主で、主要な拠点はヤンゴン、マンダレー、マガウェ、サガインです。重トラックは中国と日本からの輸入が主で、主要な拠点はヤンゴン、マンダレー、マガウェ、サガイン、シャンです。

商用車については、ヤンゴン、マンダレー、サガイン、ネピドーが主要な市場です。主にタクシー、バス、長距離バスがあります。これらの自動車の輸入先は中国、日本、韓国に決まっています。

オートバイは民用に禁止されているので、今はマンダレーが販売とサービスの中心地です。マンダレーではホンダやスズキのブランドが定着していますが、中国のブランドも非常に人気があります。マンダレーに次いで参入する地域としては、サガイン、マガウェ、シャン、アヤーワディー地域をお勧めします。ヤンゴン以外の地域はほぼすべて、オートバイ産業の成長が見込まれています。1人当たりの所得が低いため、オートバイは国中の人々が利用した最初の交通手段なのです。

建設機械・重機市場については、ヤンゴン、マンダレー、ネピドーの主要3都市が中心で、建設業への投資が急成長しています。キャタピラやコマツを含む国外の有名ブランドすべてが輸入されています。

ミャンマーにおける世界的な自動車メーカー

ミャンマーは依然として魅力的な中古車販売市場であるため、経済がオープンになるにつれ、多くの国際的な自動車メーカーが自社ブランド確立のためにミャンマーに進出しました。











トヨタは、市場での長きにわたり存在感があり、耐久性があると認知されています。パーツも入手しやすく、ミャンマーの消費者には人気の高いブランドです。最近ではヤンゴンに純正パーツやサービスを扱うセンターを立ち上げ、2014年にはマンダレーとネピドーにもサービスセンターをオープンする計画があります。ミャンマーにおいては、豊田通商アジアパシフィックの社名で開業し、豊田通商が75%、ミャンマーの提携先アイエ&サンズ社が25%の株式を保有しています。



本田は、ミャンマーではオートバイのメーカーとして大きな存在感があります。そのため、将来はこの国でオートバイの組み立て工場を開業することを考えています。本田自動車は現時点ではミャンマーに正式な営業拠点設立を発表していません。



日産は、ミャンマーで日産車を流通させるために、5年間の期限(更新可)でマレーシア企業のタンチョンモーター社との合意の基に参入しました。ヤンゴンのショールームとサービスセンターはタンチョンと共同で、今後3年で250万ドルの投資を目指して立ち上げられました。また、バゴー地域に日産の工場を操業するための話し合いも進行中です。

	<p>スズキは、ヤンゴン工場を再稼働させるため、スズキ(ミャンマー)モーター株式会社の社名で、スズキが100%出資し、700万ドルを投資する予定です。まずはミャンマー国内市場で月100台のキャリーミニトラックを生産する目標です。</p>
	<p>三菱自動車は、増加する輸入中古車にサービスを提供する目的で、初のアフターサービスセンターをオープンする計画です。三菱自動車株式会社(MMC)、三菱商事(MC)、ヨマストラテジック株式会社(YSH)とファースト・ミャンマー投資株式会社(FMI)が、アフターセールスとサービス事業に関して参入することに合意しました。</p>
	<p>タタは、アペックスグレイテスト産業株式会社を販売代理店として指名し、すでにショールームとサービスセンターを開業しています。タタナノや1トン商業トラックのような乗用車が、まず地元市場用に輸入されました。</p>
	<p>フォードグループは、地元ミャンマー企業のキャピタル自動車と共同で、ショールームとサービスセンターをオープンして自動車市場に参入し、近隣諸国の工場から人気の高いフォードレンジャーといった自動車を輸入しています。</p>
	<p>起亜は、スーパーセブン自動車株式会社(SSS)を販売代理店とし、ヤンゴンにショールームを開業しました。</p>
	<p>ダイムラー株式会社は、ジャーデンサイクリッジ株式会社と共同でミャンマーの高級自動車市場に参入しました。また両社はパーツや総合サービスセンターもオープンしました。まずはドイツ本国から技術者を呼び寄せる予定です。ショールームや修理工場を建設する計画もあります。新しいベンツEクラスは、7月にヤンゴンで大がかりな売出しセレモニーがありました。</p>
	<p>BMWは、報告によると、台湾に拠点を置く地元提携企業のインスピレーション・ドウ・フォルマサ・グループと共同で、ヤンゴンにショールームとサービスセンターをオープンする予定です。</p>
	<p>現代は、2013年8月に地元ミャンマー提携企業と共同でショールームとサービスセンターをオープンしました。</p>

ミャンマーは、その熟練した労働力、近隣諸国と比べて労働コストも低く、世界的成長経済の2大拠点である中国とインドとの間にあるという戦略的位置の恩恵を受け、将来有望な自動車生産拠点となっています。日系企業はミャンマーに大規模な投資をおこない、自動車生産産業が輸出ばかりでなく国内市場にも貢献すると予想されています。

当社は、インフラの整備さえ整えば、主要およびローカルな中古部品販売企業にとっても、自動車産業における驚くべき発展があると信じています。自動車生産施設はヤンゴンに近いティワラ経済特区にもあり、日本からの投資で活気づいています。

チャンスは決して待ってくれず、待つものでもありません。ミャンマーの自動車部門に投資するのは遅くはありません。自動車産業に投資して利益を上げることを望む企業にとって、ミャンマーの自動車産業は様々なチャンスを与えてくれるでしょう。

ミャンマーの自動車産業のチャンス

自動車生産

インフラ(主に電力)の整備さえ整えば、トヨタのように地元で生産している外国ブランド車の需要はかなり増大します。中国、インド、タイと陸続きであり、生産コストも低いミャンマーでは、有利な輸出のチャンスがあります。

自動車メンテナンス

新しい年代の機械工と技術者は、今日の市場でコンピュータ化された自動車のサービスや修理ができるよう訓練を受ける必要があります。訓練学校と独立型自動車サービスチェーンは、優れたビジネス成長のチャンスとなるでしょう。

自動車部品生産

大手自動車メーカーがミャンマーで自動車生産を開始する時、部品生産メーカー産業にもその影響が波及します。事実上、この分野での産業は現在までは存在していなかったため、本当の意味で事業チャンスがあります。

カーアクセサリ

ミャンマーの自動車数が増えるにつれ、様々なカーアクセサリも需要が高まるでしょう。世界中の誰もが自分の車をアクセサリで飾るのは好きですし、それはこの国も例外ではありません。

ミャンマーの自動車市場は、近隣諸国とはかなり違います。また、ミャンマー国民は自動車に関して独特の購買意識をもち、自動車の品質に対する考え方にも異なる基準があります。

例えば、2台の自動車が同時に生産・輸入されたとしても、ナンバープレートが新しいほうが新しいモデルと認識され、それだけで販売価格は高くなるでしょう。

ミャンマーの自動車産業への参入を真剣に考える場合、この恵まれた自動車産業における成功の可能性は無限大です。

改定版 セダン(乗用車)のCIFレート

ブランド	製品名	生産国	CIF (USDドル)				
			2007年	2008年	2009年	2010年	2011/2012年
アウディ	A7	アメリカ	40,000	44,500	49,400	54,900	61,000
アウディ	A8	ドイツ	73,000	77,000	81,000	90,000	108,000
アウディ	R8	アメリカ	78,000	87,000	97,000	108,000	120,000
ベントレー	コンチネンタル GT	イギリス	124,000	138,000	154,000	171,000	190,000
BMW	3 シリーズ	ドイツ	19,000	20,000	21,000	23,000	64,000
BMW	5 シリーズ	ドイツ	48,000	50,000	53,000	58,000	69,000
BMW	7 シリーズ	ドイツ	53,000	56,000	59,000	66,000	82,000
BMW	750Li	ドイツ	53,000	56,000	59,000	66,000	82,000
キャデラック	CTS	アメリカ	32,000	36,000	40,000	45,000	50,000
シボレー	カマロ	アメリカ	26,000	29,000	32,000	36,000	45,000
シボレー	イクイノクスLS	アメリカ	15,000	17,800	19,500	23,200	24,200
クライスラー	300	アメリカ	23,000	26,000	29,000	30,000	31,000
フェラーリ	458 スパイダー	イタリア	182,000	202,500	225,000	250,000	270,000
フェラーリ	カリフォルニア	イタリア	125,000	139,000	155,000	172,000	192,000
フィアット	500C	イタリア	12,800	14,200	15,800	17,600	19,500
ゼネラルモーターズ	キャデラック STS	アメリカ	35,000	37,000	39,000	43,000	67,000
ホルデン	コモドア	オーストラリア	11,900	13,900	15,500	18,700	26,800
ホンダ	アコード	日本	21,000	22,000	24,000	26,000	51,000
ホンダ	エアウェーブ	日本	14,000	15,000	16,000	18,000	27,000
ホンダ	シビック	日本	12,000	13,000	13,000	14,000	24,500
ホンダ	CR-Z	日本	14,000	15,000	16,000	18,000	21,000
現代	アクセント/アバンテ/i30/140	韓国	11,000	13,000	14,000	15,500	17,500
現代	エクウス	韓国	33,000	36,500	40,500	45,000	50,000
現代	ソナタ	韓国	12,300	12,900	13,600	15,100	18,000
現代	グレンジャー	韓国	16,000	17,000	18,000	20,000	25,000
現代	ニュークリック ベルナ	韓国	7,000	7,500	8,000	8,500	9,000
ジャガー	XJ/XF	イギリス/アメリカ	24,000	28,000	33,000	37,000	43,000
起亜	カレンス/フォルテ/K3/セラート/セラートフォルテ/シューマ	韓国	11,800	13,100	14,600	16,200	18,000
起亜	オプティマ/K5	韓国	14,400	16,000	17,800	19,800	22,000
起亜	オピラス/K7/K9/アマンティ	韓国	16,500	18,000	20,000	22,500	25,000
起亜	モーニング(1350 CC)	韓国	(2012年モデルのみ)				20,000
レクサス	GS 350	日本	36,000	40,000	45,000	50,000	55,000
レクサス	LS460	日本	51,000	57,000	63,000	70,000	78,000

改定版 セダン(乗用車)のCIFレート

ブランド	製品名	生産国	CIF (USドル)				
			2007年	2008年	2009年	2010年	2011/2012年
メイバッハ	62	アメリカ	140,000	155,000	171,000	188,000	207,000
マツダ	アテンザ	日本	14,000	15,000	15,000	17,000	37,000
マツダ	アテンザスポーツ	日本	19,000	19,000	20,000	22,000	38,000
マツダ	アクセラ	日本	11,000	11,000	12,000	13,000	30,000
マツダ	プレマシー	日本	21,000	22,000	23,000	25,000	31,000
マツダ	ロードスター	日本	25,000	26,000	28,000	30,000	38,000
メルセデス	Bクラス	日本	26,000	28,000	29,000	32,000	57,000
メルセデス	CL600	日本	77,000	80,000	84,000	93,000	146,000
メルセデス	ML 350	日本	60,000	63,000	66,000	73,000	130,000
メルセデス	ベンツCクラス	ドイツ	39,000	41,000	43,000	48,000	60,000
メルセデス	ベンツEクラス	イギリス	26,200	31,000	35,000	45,000	52,900
メルセデス	ベンツ 1 600 L	ドイツ	104,000	109,000	115,000	128,000	160,000
メルセデス	S 350	ドイツ	61,000	64,000	68,000	75,000	94,000
メルセデス	S クラス 550	ドイツ	65,000	68,000	72,000	80,000	100,000
メルセデス	ベンツ CLS-550クラス クーペ	ドイツ	45,500	48,000	50,500	56,000	70,000
メルセデス	ベンツ S-500L	ドイツ	72,000	76,000	80,000	88,000	110,000
メルセデス	ベンツ SLK/ SLK-350	ドイツ	33,000	36,300	39,900	43,900	48,300
ミニ	クーパー	ドイツ	16,000	18,000	20,000	22,000	26,500
三菱	ジャイアントフォーティス	日本	12,000	13,000	13,000	15,000	29,000
三菱	ランサー	日本	31,000	32,000	34,000	37,000	62,000
日産	ブルーバードシルフィ	日本	15,000	16,000	16,000	18,000	30,000
日産	シーマ	日本	25,000	27,000	28,000	31,000	53,000
日産	フェアレディーZ	日本	28,000	30,000	31,000	34,000	55,000
日産	フーガ	日本	32,000	34,000	36,000	39,000	53,000
日産	GTR	日本	43,700	48,600	54,000	60,000	65,000
日産	スカイライン	日本	28,000	30,000	31,000	34,000	58,000
日産	ティアナ	日本	21,000	22,000	23,000	25,000	57,000
日産	ティーダ	日本	11,000	11,000	12,000	13,000	26,000
日産	ティーダラティオ	日本	6,500	6,800	7,200	7,900	26,000
ボルシェ	パナメーラ	ドイツ	48,000	54,000	60,000	66,000	74,000
サムスン	SM5	韓国	10,300	11,500	12,600	13,900	15,300
スバル	インプレッサ	日本	13,000	14,000	15,000	16,000	28,000
スバル	レガシー B4	日本	19,000	20,000	21,000	23,000	51,000
スズキ	Kei	日本	9,000	9,400	9,900	11,000	23,500
トヨタ	アリオン	日本	15,000	16,000	17,000	19,000	33,000
トヨタ	オーリス	日本	17,000	18,000	19,000	20,000	30,000
トヨタ	アバロン	日本	26,200	29,200	32,400	36,000	40,000

改定版 セダン(乗用車)のCIFレート

ブランド	製品名	生産国	CIF (USDドル)				
			2007年	2008年	2009年	2010年	2011/2012年
トヨタ	アベニス	日本	10,000	11,000	12,000	13,000	16,000
トヨタ	ベルタ(1300 CC)	日本	(2012年モデルのみ)				20,000
トヨタ	カムリ	日本	22,000	23,000	24,000	26,000	43,500
トヨタ	センチュリー	日本	37,000	39,000	41,000	45,000	167,000
トヨタ	カローラ アクシオ	日本	17,000	18,000	19,000	21,000	33,000
トヨタ	カローラ LE	日本	12,500	13,500	14,500	16,000	19,000
トヨタ	コロナプレミオ	日本	16,000	17,000	18,000	20,000	22,000
トヨタ	クラウン	日本	25,000	26,000	27,000	30,000	41,000
トヨタ	クラウン マジェスタ	日本	29,000	30,000	31,000	35,000	100,000
トヨタ	FRS/ サイオン GT-86 スバル	日本	18,400	20,400	22,700	25,200	28,000
トヨタ	レクサス GS	日本	32,000	33,000	35,000	39,000	96,000
トヨタ	レクサス HS-250h	日本	24,300	27,000	30,000	33,000	36,300
トヨタ	レクサス IS	日本	40,000	42,000	45,000	49,000	71,000
トヨタ	レクサス LS460	日本	53,000	56,000	59,000	65,000	118,000
トヨタ	マークX	日本	15,000	16,000	17,000	19,000	50,000
トヨタ	マークX ジオ	日本	26,000	27,000	29,000	32,000	51,000
トヨタ	プレミオ	日本	19,000	20,000	21,000	23,000	33,000
トヨタ	プリウスハイブリット	日本	18,000	19,000	20,000	22,000	31,200
トヨタ	サイ	日本	14,000	15,000	16,000	18,000	29,000
トヨタ	レクサス SC430	日本	40,600	45,200	50,200	55,800	62,000
フォルクスワーゲン	ゴルフ	ドイツ	12,000	12,500	13,500	15,000	18,000

注記:

排気量1,350cc以下とCIFが5,000USD以下すべてのブランド、2007年から2011年までの期間に製造されたモデルの自動車
 CIF決定を満たすワン・ストップ・サービス(OSS)で申告提出された上記のリストに含まれない自動車
 2012年11月8日から有効

最寄りのイプソス連絡先

オーストラリア

パース

Ground Floor, 338 Barker Road
Subiaco, WA, 6008
Australia
australia.bc@ipsos.com
Telephone 61 (8) 9321 5415

シドニー

Level 13, 168 Walker Street
North Sydney 2060
NSW, Australia
australia.bc@ipsos.com
Telephone 61 (2) 9900 5100

中国

北京

12th Floor, Union Plaza
No. 20 Chao Wai Avenue
Chaoyang District, 100020
Beijing, China
china.bc@ipsos.com
Telephone 86 (10) 5219 8899

上海

31/F Westgate Mall
1038 West Nanjing Road 200041
Shanghai, China
china.bc@ipsos.com
Telephone 86 (21) 2231 9988

香港

22/F Leighton Centre
No 77 Leighton Road
Causeway Bay
Hong Kong
hongkong.bc@ipsos.com
Telephone 852 3766 2288

インド

ムンバイ

5th, 6th and 7th Floor, Boston House
Suren Road, Andheri (East) 400-093
Mumbai, India
india.bc@ipsos.com
Telephone 91 (22) 6620 8000

ニューデリー

C-1 First Floor
Green Park Extension
110 016
New Delhi, India
india.bc@ipsos.com
Telephone 91 (11) 4618 3000

インドネシア

Graha Arda, 3rd Floor
Jl. H.R. Rasuna Said Kav B-6, 12910
Kuningan
Jakarta, Indonesia
indonesia.bc@ipsos.com
Telephone 62 (21) 527 7701

日本

Hulic Kamiyacho Building
4-3-13, Toranomon
Minato-ku, 105-0001
Tokyo, Japan
japan.bc@ipsos.com
Telephone 81 (3) 6867 8001

ケニア

Acorn House
97 James Gichuru Road, Lavington
P.O. Box 68230
00200 City Square
Nairobi, Kenya
kenya.bc@ipsos.com
Telephone 254 (20) 386 2721-33

マレーシア

18th Floor, Menara IGB
No. 2 The Boulevard
Mid Valley City
Lingkaran Syed Putra, 59200
Kuala Lumpur, Malaysia
malaysia.bc@ipsos.com
Telephone 6 (03) 2282 2244

フィリピン

1401-B, One Corporate Centre
Julia Vargas cor. Meralco Ave
Ortigas Center, Pasig City, 1605
Metro Manila, Philippines
philippines.bc@ipsos.com
Telephone 63 (2) 633 3997

シンガポール

11 Lorong 3 Toa Payoh
Block B #03-26/27/28
Jackson Square, S319579
Singapore
singapore.bc@ipsos.com
Telephone 65 6333 1511

韓国

12th Floor, Korea Economic
Daily Building, 463 Cheongpa-Ro
Jung-Gu 100-791
Seoul, South Korea
korea.bc@ipsos.com
Telephone 82 (2) 6464 5100

タイ

21st and 22nd Floor, Asia Centre Building
173 Sathorn Road South
Khwaeng Tungmahamek
Khet Sathorn 10120
Bangkok, Thailand
thailand.bc@ipsos.com
Telephone 66 (2) 697 0100

トルコ

Centrum Is Merkezi Aydinievler No:3
34854 Kuçukyali 3
Istanbul, Turkey
turkey.bc@ipsos.com
Telephone 90 (216) 587 1111

アラブ首長国連邦

4th Floor, Office No 403
Al Thuraya Tower 1
P.O. Box 500611
Dubai Media City, UAE
uae.bc@ipsos.com
Telephone 971 (4) 4408 980

イギリス

Minerva House
5 Montague Close
SE1 9AY
London, United Kingdom
uk.bc@ipsos.com
Telephone 44 (20) 3059 5000

アメリカ

31 Milk Street
Suite 1100
Boston, MA 02109
United States of America
us.bc@ipsos.com
Telephone 1 (617) 526 0000

ベトナム

Level 9A, Nam A Bank Tower
201-203 CMT8 Street, Ward 4
District 3
HCMC, Vietnam
vietnam.bc@ipsos.com
Telephone 84 (8) 3832 982